

Contents

特集：自民党総裁選挙のキックオフ	1p
< 今週の”The Economist”誌から >	
”Oil and hauteur” 「高くなる石油」	6p
< From the Editor > 「内閣官房長官」	7p

特集：自民党総裁選挙のキックオフ

大型連休が明けたら、永田町では「ポスト小泉レース」が事実上のキックオフとなりました。もちろん国会は会期中であり、教育基本法改正案や国民投票法案などの重要案件を抱えており、小泉首相に挑む民主党の小沢新代表という見所もある。それでも4ヵ月後に迫った自民党総裁選挙は、最優先の国内政治の注目点であるといえそうです。

5年間も続いた小泉政権の後を継ぐのは誰か。「安倍対福田」の構図というのは本当なのか。そして秋以降の政策はどうなるのか。2006年自民党総裁選挙は、本誌にとっても関心の尽きないテーマです。

連休明けがキックオフ

以下のコメントは、鴻池祥肇参議院議員が年初の政治座談会において、「ポスト小泉レース」について残した発言である¹。今から考えると、ベテラン政治家らしい「さすが」の読みとっていいのではないだろうか。

密室の談合や禅譲には反対です。公選で決めるのが分かりやすいし、党の活力になります。剣道で言えば、「礼に始まり、礼に終わる」。そんな総裁選にしたいですね。いつ総裁レースが本格化するかは分かりませんが、同時ぐらいに手を挙げるのがいいでしょう。正式な表明は盆明けでしょうか。五月の大型連休あたりから、マスコミの皆さんをはじめ、周りがほうっておかないのでは。

¹ 2006年1月5日産経新聞 新春座談会（上）ポスト小泉はこの人

なぜ5月の大型連休が注目されるのか。ゴールデンウィークには政治家の外遊が相次ぐ。次期総裁候補者は、海外のしかるべき要人と面談してアピールする。また、外遊には記者団が随行するため、旅先での「懇談メモ」が大きく報道される。それは政局を意図的に誘導する好機でもある。

案の定、連休中の発言が政局を大きく動かすこととなった。発信源はアフリカ訪問中の小泉首相である。

首相、森派の総裁選候補の一本化に否定的 2006年05月03日18時07分 (Asahi.com)

ガーナを訪問中の小泉首相は2日夜(日本時間3日未明)、9月の自民党総裁選に向け、森前首相が森派の安倍官房長官と福田康夫元官房長官との一本化に意欲を示していることについて「(派閥単位では)まとまりにくい状況になっている。もう古い自民党は壊れている。本人が出たいというのを止める方法はない。最終的には本人が決めることだ」と語り、調整による一本化に否定的な考えを示した。アクラ市内のホテルで同行記者団に語った。

安倍、福田両氏はこれまで総裁選への対応を明言していないが、世論調査では1、2位に名前が挙がり、ポスト小泉に有力視されている。首相が一本化に否定的な考えを示したことで、安倍、福田両氏が総裁選にそろって立候補する可能性が出てきた。今後は、2人が最終的にどう判断するのか、森派分裂を避けたい森氏がどう対応するのかが焦点となる。

派閥をまとめようという森前首相の努力を、小泉首相があいかわらずの冷たさで一刀両断にしているわけだが、「派閥単位で選挙ができる時代ではない」という指摘は、国民の視点から行けば妥当であろう。森派で候補者を一本化するとして、たとえば安倍官房長官が出馬を辞退するとしたら、その瞬間に安倍氏と自民党への支持率は急落するはずである。

そして森前首相は連休明けの5月11日、派閥総会で「私は一本化をしようなんて気持ちはない」と述べ、候補者調整を否定した。派閥主導で一本化すれば、「森派は古い自民党と思われる」からだという。

森前首相が現状を追認したことで、以前から有力候補と目されてきた安倍官房長官、福田元官房長官の2人が、同じ派閥から出馬することが可能になった。同時に自民党総裁選は、事実上のキックオフとなったわけである。

派閥はいよいよ空中分解

自民党総裁選挙は、事実上、日本の首相を決める選挙であるにもかかわらず、公職選挙法の埒外にある天下御免の政治闘争である。歴史をたどれば、公選あり、長老による斡旋あり、前任者の指名あり、出来レースありと融通無碍である。もちろんその裏側は、謀略あり、買収あり、裏切りあり、恫喝あり、空手形ありの波乱万丈であった。

こうした自民党の総裁選挙は、常に派閥を単位に行われてきた。総裁への立候補には30人の推薦人(現在は20人)を必要としたことから、30人を超えるグループが党内に5つ程度共存し、総裁の座を目指して互いに競い合うことが繰り返されてきた。

かつての自民党には、経世会（竹下～小淵～橋本派）、志帥会（中曽根～渡辺～亀井派）、清和会（安倍～森派）、宏池会（宮沢派）、三木～河本～高村派という5大派閥の系譜があった。しかるにこれらの派閥は、一人勝ち状態の森派を除けば、弱体化、分裂、空洞化といった道をたどっている。

各派閥の現状は以下の通り。

- ・ **森派**（86人）：2000年春以来、ずっと政権派閥。党内第一勢力になったが、総裁候補者が2人もいて頭が痛い。これ以上、増えるとカネの面倒を見切れないという心配も。
- ・ 津島派（74人）：かつての覇者・経世会も、今では領袖のなり手に困るありさま。候補者を出すどころか、維持すること自体が一仕事。
- ・ 丹羽・古賀派（48人）：名門、宏池会も離散集合を繰り返し、現在はこのような形に。総裁選では誰を推せばいいのか悩ましい。
- ・ 山崎派（37人）：トップが総裁を目指すために、自前で派閥を作っている今時めずらしいケース。ただし山崎氏が出馬するかどうかは微妙。
- ・ 伊吹派（33人）：かつての党内第2勢力も、亀井静香氏、平沼赳夫氏などが抜けて空洞化。
- ・ 二階派（16人）：昨年の総選挙勝利で勢力拡大。党内では6番目の勢力に。
- ・ **谷垣派**（15人）：候補者である谷垣財務相が率いる派閥。でも推薦人の数が足りない。
- ・ 高村派（15人）：旧河本派～三木派のDNAはここに残っている。
- ・ **旧河野派**（11人）：麻生外相を擁する。が、河野太郎副法相も立候補宣言。

もともとの派閥の原理とは、「領袖を総裁にするために結束する」ことである。総裁派閥となれば、人事などで厚遇される。それを目指して、派閥同士が競争を繰り返してきたのが自民党の歴史である。

しかし、今や「領袖＝総裁候補」であるのは谷垣派のみ。旧河野派に至っては、11人中2人が候補者という異常事態（？）である。一致団結して、一人の候補者に投票する派閥があるかどうか疑わしいほどである。そうかと思えば、「小泉チルドレン」という形で無所属議員も増えており、「票読み」は限りなく難しくなっている。

この上、最強派閥である森派が2つに分裂するとなれば、いよいよ自民党の5大派閥の歴史はほぼ形骸化することになるだろう。これを称して、「自民党をぶっ壊す」という小泉首相の公約が成就すると思えば、なかなか感慨深いものがある。

思えば政治改革4法が成立し、1996年に初の小選挙区比例代表並立制の選挙が行なわれてから今年で10年目になる。中選挙区時代の名残というべき派閥システムは、じょじょに崩れてきた。かつて派閥は、「カネとポストと選挙」の面倒を見るといわれた。しかし政治改革の結果、「カネと選挙」は党執行部が中心となり、「ポスト」も小泉首相による閣僚の一本釣りが当たり前になった今日では、面倒の見ようがないのである。

自民党の知恵より世論の力

加えて2001年の総裁選からは、一般黨員票の動きがモノをいうようになった。現在の制度は下記の通りである。

黨員票：300（47都道府県に対し、3～11票を割り振る）

議員票：405（衆議院293人、参議院112人で、1人1票として計算する）

有効投票総数の過半数を得た候補が自由民主党総裁となる。

誰も過半数に達しない場合、得票数の多い上位2名で国会議員のみによる決選投票を行う。

票数としては、議員票の方が多い。しかし、仮に一般黨員票と議員票の意向が大きく違った場合、新しい総裁の正当性が揺らぐことは間違いないだろう。そして過去の経験が示すところによれば、一般黨員票による選挙ではほとんど世論調査と同じ結果が出る。ということは、**自民党総裁を選ぶ権限は民意に委ねられているも同然**であって、かつてのような密室の談合が成立する余地は小さくなっている。

実は自民党総裁選挙は、すでに昔のような権謀術数の世界ではなく、米国大統領選の予備選挙のようにオープンな世界になっていることにはなるのではないだろうか。もっとも、このような現実、派閥の領袖たちはもちろん、自民党の個々の議員たちにとっても受け入れ難いことであるに違いない。自民党総裁はほとんど人気投票で決まり、自分たちの影響力はないと認めるに等しいからだ。

さらにいえば、政治を報道する側も、「次期首相は世論調査通り」などと言ってしまっただけは身も蓋もない。記者自身も、派閥単位で取材することが習性になっているので、ついつい候補者ごとの応援団と化してしまう傾向があるし、情報の受け手となる「政治オタク」たちも、自民党総裁選挙は魑魅魍魎の世界であってくれた方が面白い。

しかし今回の総裁選は、2003年の総裁選がそうであったように、意外性の乏しい結果になるのではないかと懸念される。過去には「青天の霹靂」（三木首相）、「天の声にも変な声がある」（福田首相）などの名文句を生んだ総裁選だが、**密室の協議や多数派工作による逆転劇といったドラマチックな展開は、もはや期待すること自体が無理な相談**であろう²。

思うに、永田町のゲームのルールは変わってしまったのだが、古いルールに慣れている人はそのことに気づかない。もしくは、変わってしまったことを認めたくない。しかし、昨年郵政解散のときを思い起こせば、政治のプロと呼ばれる人たちが「解散は出来ない」と読み誤り、普通の人の方が、「小泉さんがあれだけ言うのだから、解散するだろう」と見抜いていた。実は素人の方が、政治がよく見えていたのである。

² かく言う筆者も、「永田町、一寸先は闇」という経験則だけは疑いたくないと思うのであるが。

世論調査が示す「安倍対福田」の図式

自民党総裁選挙が、米国流に世論調査を見ながらのバロメーター・ゲームになったと考え
ると、これは非常に分かりやすいレースである。

各種世論調査の現状

	毎日新聞	読売新聞	共同通信	日経新聞
調査時期/方法	5/13-14、電話	5/13-14、面接	5/13-14、電話	5/12-14、電話
安倍晋三	38%	40.0%	40.1%	33%
福田康夫	20%	23.2%	31.4%	21%
麻生太郎	3%	4.1%	4.5%	
谷垣禎一	3%	1.4%	2.7%	
その他	河野太郎2%	加藤紘一2.8%、 竹中平蔵1.6% 小池百合子1.2% ほか	河野太郎1.6%	

安倍官房長官が約40%、福田元官房長官が25%程度、その他は一ケタ台である。となれば、
誰がどう見ても「本命・安倍、対抗・福田」である。両者の支持率は、以前に比べればかな
り接近している。どうやら、「反安倍票」が福田支持で結集し、情勢は「安倍対福田」とい
うよりも、「安倍対反安倍」に収斂しつつあるようだ。いずれにせよ、この数字の変化を見
ていけば、「ポスト小泉」を当てるのは難しくないだろう。

世論調査の数字は、もちろん大きく変動する可能性を秘めている。2004年の米民主党予備
選挙のように、アイオワ州予備選の直前にハワード・ディーン候補の人气が急落し、大番狂
わせがあったケースもないではない。

それでも常識的に考えて、安倍官房長官のリードはかなり大きい。挑戦する側は、リスク
を覚悟で勝負をかけなければならないだろう。特に遅れをとっている麻生外相、谷垣財務相
は閣僚であるだけに、国会会期中は動きが取りにくい辛い立場である。

総裁選挙における「コロンブスの卵」

ところで、「麻垣康三」の4候補に加え、5月11日には河野太郎副法務大臣が立候補を
目指すことを表明した。自民党総裁選に出馬するためには、20人の推薦人が必要であり、この20
人が集められなくて、出馬を断念した政治家はこれまでも少なくない。しかし河野氏は推
薦人に目処をつけることなく、年金の抜本改革をテーマに「政策本位の総裁選」を訴えてい
る。河野氏自身はメルマガの中で次のように宣言している³。

³ 「ごまめの歯ぎしり」2006年5月14日号（総裁選挙出馬記者会見の報告）

「世論調査で二位に限りなく近い三位までに入れば、河野太郎を総裁選挙という土俵に上げざるを得なくなるでしょう。二十人の推薦人はその時の話です。

自分の主張をはっきり訴えもせず、国民の支持がどの程度あるのかもわからないのに推薦人をお願いすることはできません。

推薦人二十人の血判状が無くとも政策を訴えることはできるのですから。

もし世論調査で年金改革を訴える河野太郎への支持が集まることがなければ、推薦人を集めて総裁選挙をお騒がせしても意味がありません」。

従来の最大の壁であった「推薦人」をスキップし、自民党総裁選は政策を訴える場であるという新解釈を繰り出したわけである。こんな手法が可能になるのでは、過去に推薦人が集まらなくて泣いた候補者が浮かばれないし、もはや自民党総裁は「周囲から押されてなる」ものではないことになってしまう。

とはいえ、これは一種の「コロンプスの卵」である。「まず、政策論争だ」という分には反論しにくいし、派閥を無力化するには非常にうまい手段であるといえる。大きな反響を呼んでいるわけではないようだが、これも自民党総裁選挙が新たなステージに入りつつあることを示す、ひとつの事件であるのかもしれない。

<今週の”The Economist”誌から>

"Axis of feeble"

Cover Story

「アカンの枢軸」

May 13th 2006

* 弱り目に祟り目のブッシュとブレア。米英関係のことを、「悪の枢軸」(Axis of evil)ならぬ「アカンの枢軸」(Axis of feeble)とは、”The Economist”誌もお人が悪いです。

<要旨>

雄弁な英国の執事と、テキサス出身の絵に描いたような共和党員は、似つかわしくないコンビであった。9/11以来、5年近くにわたってブレアとブッシュは世界を仕切ってきた。しかし昨年来、イラクと国内問題が両者を苦しめ、タカをレイムダックに変えた。

ブッシュの支持率は31%に落ち、共和党は11月の中間選挙を落とす怖れがある。英労働党では、党首をブラウン蔵相に変えようという動きがある。ブレアはあと1年粘りそうだし、ブッシュは2009年1月まで地位に留まるが、彼らの時代は終わりに近づきつつある。

米英は平等ではなく、対テロ戦争への英国の貢献は象徴的なものであった。ブッシュにとってブレアは政治的セールスマンであり、国連安保理やEU内の信用できる友邦だった。ブレアは信念の人であり、中道左派の政治家として、ブッシュの届かない相手にも声が届いた。

ブレアが政権の座を追われても、すぐには米国へのインパクトはないだろう。ブラウンは外交では未知数なるも、欧州懐疑派であり、大西洋同盟を維持しよう。イラクからの撤退やアフガンでのPKO継続、イランの核計画反対といった英国の基本方針は不変であろう。

それでもブレアが力を失うことで、ブッシュは同類を失うと感ずるはずだ。国内に友はなく、海外でも孤独が増す。ドイツのメルケル新首相は、前任者よりもブッシュ寄りである。それでもスペインのアスナール、イタリアのベルルスコーニなどは退陣した。ブレアを失うとき、ブッシュが惜しむのは英軍や諜報協力や安保理の票よりも、精神的な支えであろう。

ブレアとブッシュは、政治的な違いを乗り越えてきた。両者は同時多発テロ事件への対応を共有した。ともに熱心なキリスト教徒であり、テロや核開発をヒトラー同様の脅威と見て、立ち上がるのが天命だと考えた。ブレアほどネオコンに近い英労働党指導者はいなかった。

ブレアの弱体化に伴って、ブッシュは残り2年半の任期を、チャーチルのように一人で立つことが困難になるだろう。不釣り合いなコンビへの批判者たちは喜ぶだろう。単一超大国の時代においては、大統領が外交で冒険できないほど弱い方が安心だと言う者も居るだろう。

それは間違いだ。ブッシュが外交で失敗したことは疑いがない。イラク戦争前に諜報を安売りし、グアタナモで原則を曲げ、パレスチナ外交の仕切り直しを無視した。だが、これらの誤りを直すには単独ではできない。それどころか、米国がテロや圧制や大量拡散に立ち向かわなければならぬというブッシュの信念は正しい。問題はやり方である。

ブッシュの任期が終わるときに必要なのは、ブッシュ以上に力の行使をためらわず、外敵に対しては立ち上がる大統領である。おそらくジョン・マケインかヒラリー・クリントンであろうが、世界はそれを待てない。ブッシュはなおも海外に義務を負っている。政府の発足以前にイラクを投げ出してはならず、イランの核を阻止しなければならない。パレスチナの独立を推進し、アルカイダとの戦いを続行し、ロシアの近隣国いじめを止め、中国の台頭に備える必要がある。それは自信に満ちたブレア抜きでは、辛い仕事であろうけれども。

< From the Editor > 内閣官房長官

「ポスト小泉レース」の本命と対抗である安倍官房長官と福田元官房長官は、「普通の閣僚経験がない」ことまで似ています。「次期首相は官房長官経験者」という可能性は非常に高いといえるでしょう。

意外に思われるかもしれませんが、官房長官が直接、次期首相になった例は過去に1度もありません。かつての官房長官は、民間企業でいう秘書室長のような役回りだったので、社長が退陣するときには幕引き係を務め、社長とともに表舞台を去るのが美学でありました。

しかし2001年に行なわれた省庁再編と内閣機能の強化以降、官房長官は実質副首相、民間企業でいえば企画業務担当副社長みたいな存在になっている。国会対策の中心となり、閣議の司会をし、内閣における幾多の会議を主催し、「官邸外交」の補佐役となり、複数の省庁にまたがる案件を調整し、なおかつ1日2回の記者会見を務めてメディアとも接触する。文字通りの激務であり、「官邸の主」になるためには格好の修行の場なのです。

従来の尺度で測れば、「官房長官しかやったことがない」のは経歴における「傷」ということになるわけですが、21世紀の永田町のルールにおいては「とにかく官房長官をやったかどうか」が、首相へのパスとして重要になるのかもしれませんが。

もうひとつ、安倍氏には自民党幹事長も務めた経験があります。過去に「官房長官と幹事長を両方とも経験した人」を探してみると、佐藤栄作、大平正芳、竹下登、小淵恵三などの「実力首相」の名が思い浮かびます。そうかと思うと、二階堂進、田中六助、安倍晋太郎、梶山静六、野中広務、加藤紘一といった悲運の顔ぶれもあるわけで、（現役衆議院議員の加藤氏にはまことに恐縮ながら）、両ポストを経験しながらも不完全燃焼に終わった政治家も少なくありません。

若くして両方を経験済みの安倍晋三さんは、いったいどっちのコースをたどるのか。そんな興味もあつたりする自民党の総裁選レースです。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記にてお願いします。

〒107-0052 東京都港区赤坂2-14-27 <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)5520-2195 FAX:(03)5520-4954

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@sea.sojitz.com